

2019年度中間決算説明会

〈道後温泉本館（松山市）〉

125年の歴史をもつ道後温泉本館は、2019年1月より保存修理工事を行っており、工期は残り約5年半です。現在、手塚治虫氏の代表作「火の鳥」のラッピングアートが描かれるなど、工事期間中にしか味わうことができない様々な魅力を楽しむことができます。

©TEZUKA PRODUCTIONS



伊予銀行

2019年12月6日

I . 2019年度中間決算の概要	頁
◎2019年度中間期 損益の状況	3
◎コア業務粗利益の増減要因（2019年度中間期）	4
◎預貸金・預り資産の状況	5
◎信用コストおよび開示不良債権の状況	6
◎有価証券評価益および自己資本比率の状況	7
II . 2018年度中期経営計画の主な戦略と進捗状況	頁
◎2018年度中期経営計画の主要数値目標	9
◎預貸金・預り資産計画	10
◎コンサルティング戦略（個人取引部門）より多くのお客さまの「想い」に応える多様なサービスの提供	11
◎コンサルティング戦略（法人取引部門）コンサルティング機能の充実によるフィービジネスの拡大	12
◎コンサルティング戦略（法人取引部門）お客さまの課題解決に向けた価値提供力の強化	13
◎コンサルティング戦略（法人取引部門）シップファイナンスの高度化に向けた取組み	14
◎ダイレクトビジネス戦略 ダイレクトチャネルによる価値提供とサービス拡充に向けた取組み	15
◎ICT戦略 デジタル技術を活用したタッチポイントの拡大・改善	16
◎BPR戦略 デジタル技術の活用と業務効率化による創造的業務へのシフト	17
◎店舗戦略 「D-H-D Bank」の実現に向けた店舗配置・機能の見直し	18
◎地域創生戦略 地域に寄り添い地域活性化をサポート	19
◎マーケット戦略 低金利環境に対応する戦略的資産配分	20
◎マーケット戦略 市場運用での収益確保と安定的な外貨調達	21
◎人財戦略 価値提供力の向上に向けた取組み	22
◎SDGsへの取組み	23
◎SDGsへの取組み	24
◎グループ総合力およびアライアンスを活用したお客さまサポート	25
◎2019年度の損益予想	26

I.2019年度中間決算の概要

〈臥龍山荘（大洲市）〉

肱川流域随一の景勝地に望む山荘で、日本ならではの建築美や美しい日本庭園を味わうことができます
2011年に「ミシュラン・グリーンガイド・ジャポン」で一つ星を獲得し、2016年には国の重要文化財に指定されました

2019年度中間期 損益の状況

- 各利益段階で前年同期比減益となるも、業績予想を上回っており、一定水準の利益を確保

2019年度中間期決算（単体）

（単位：百万円）

	2019年度 中間期	前年 同期比	増減率	2018年度 中間期
コア業務粗利益（注1）	37,852	△993	△2.6%	38,845
資金利益	32,474	△1,770		34,244
役務取引等利益	3,717	+104		3,613
うち預り資産収益	880	△198		1,078
その他業務利益 （除：国債等債券関係損益）	1,659	+673		986
経費（△）	25,360	+253	+1.0%	25,107
人件費	13,099	△280		13,379
物件費	10,710	+519		10,191
税金	1,549	+13		1,536
コア業務純益（注2）	12,491	△1,246	△9.1%	13,737
信用コスト（△）①+②-③	3,296	+2,403		893
一般貸倒引当金繰入額①	684	+1,203		△519
不良債権処理額②	2,869	+1,167		1,702
償却債権取立益③	258	△31		289
有価証券関係損益	4,086	+1,598		2,488
国債等債券関係損益	2,630	+2,514		116
株式等関係損益	1,456	△915		2,371
その他の臨時損益	1,706	+492		1,214
経常利益	14,989	△1,557	△9.4%	16,546
特別損益	△66	+200		△266
税引前中間純利益	14,923	△1,356		16,279
中間純利益	10,884	△587	△5.1%	11,471
経常収益	54,480	△906	△1.6%	55,386
業務純益	14,437	+64	+0.4%	14,373

（注1）コア業務粗利益…国債等債券関係損益を除く「業務粗利益」

（注2）コア業務純益…コア業務粗利益－経費

主な増減要因等（前年同期比）

コア業務粗利益…前年同期比△993百万円

- ◎貸出金利息は増加するも、有価証券利息配当金の減少により、資金利益が減少
- ◎ソリューション関連手数料の増加により、役務取引等利益が増加
- ◎外国為替売買損益の増加により、その他業務利益が増加

経費…前年同期比+253百万円

- ◎人員の減少等により、人件費が減少
- ◎システム投資の増加等により、物件費が増加

コア業務粗利益の減少及び経費の増加により、コア業務純益が減少
前年同期比△1,246百万円

信用コスト…前年同期比+2,403百万円

- ◎貸倒実績率の上昇等により、一般貸倒引当金繰入額が増加
- ◎倒産・ランクダウン等の増加により、不良債権処理額が増加

有価証券関係損益…前年同期比+1,598百万円

- ◎国債等債券関係損益（前年同期比+2,514百万円）
- ◎外国債券の売却により、国債等債券関係損益が増加

株式等関係損益（前年同期比△915百万円）

- ◎株式等売却益の減少により、株式等関係損益が減少

その他の臨時損益…前年同期比+492百万円

- ◎退職給付費用が減少

コア業務純益の減少、信用コストの増加等により経常利益は減益
前年同期比△1,557百万円

特別損益…前年同期比+200百万円

以上の結果、中間純利益は減益 前年同期比△587百万円

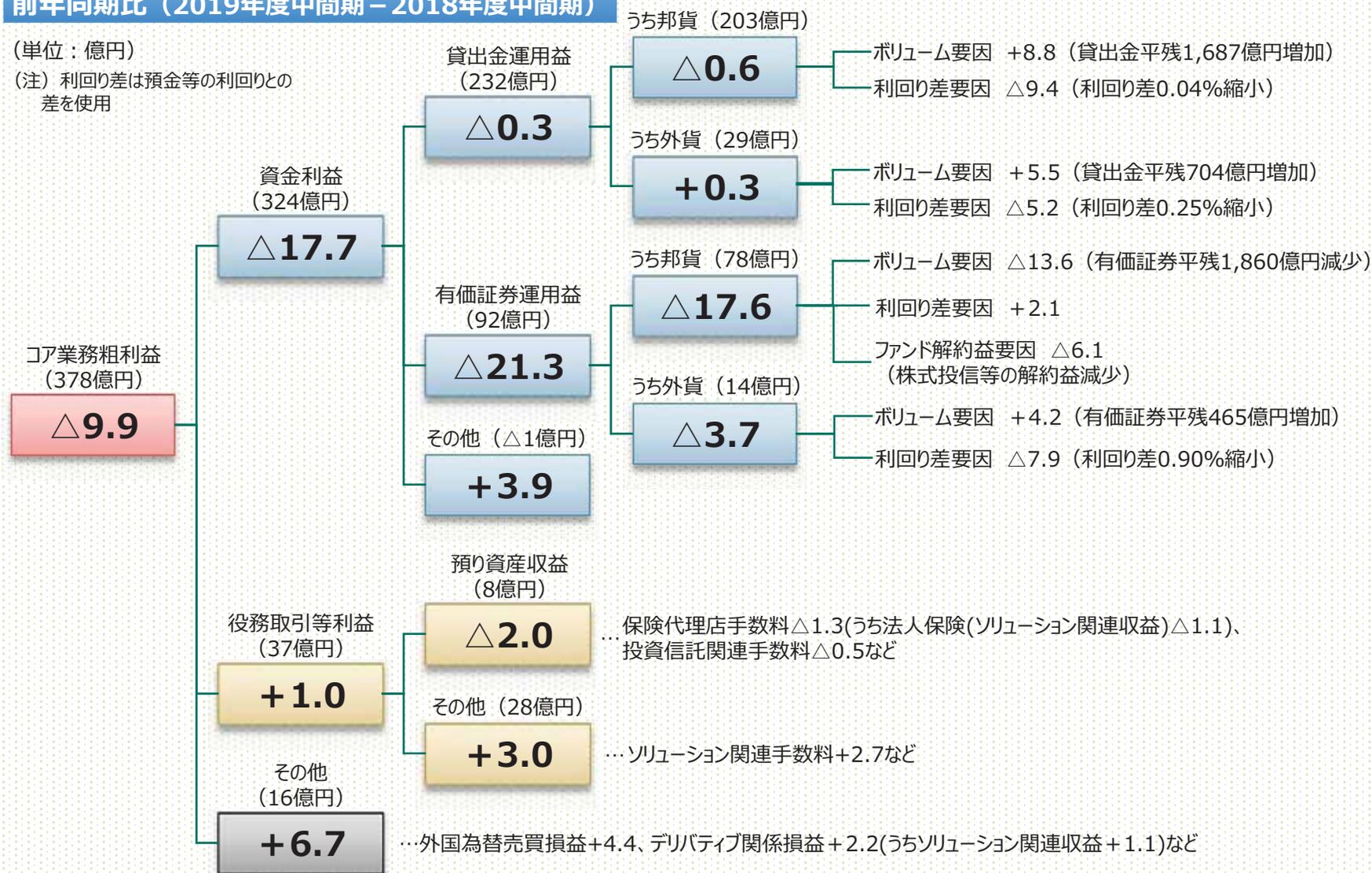
コア業務粗利益の増減要因（2019年度中間期）

- 資金利益は、有価証券運用益の減少等により減益
- 役務取引等利益は、ソリューション関連手数料の増加により増益

前年同期比（2019年度中間期 - 2018年度中間期）

(単位：億円)

(注) 利回り差は預金等の利回りとの差を使用



預貸金・預り資産の状況

- 「預金等」は、前年同期比+5.0%
- 「貸出金」は、前年同期比+4.2%となり、すべての地区で増加

預金等地区別残高推移

(単位：億円)

地域	2018年度 中間期	2019年度 中間期	2019年度 中間期	
			前年同期比	増減率
愛媛県内	43,750	44,563	+813	+1.9%
四国（除く愛媛県）	2,386	2,302	△84	△3.5%
九州	1,632	1,632	+0	+0.0%
中国	2,283	2,325	+42	+1.8%
近畿	1,384	1,498	+114	+8.2%
東京・名古屋	3,570	4,456	+886	+24.8%
海外等	413	1,394	+981	+237.5%
合計	55,422	58,173	+2,751	+5.0%

預り資産残高推移

(単位：億円)

	2018年度 中間期	2019年度 中間期	2019年度 中間期	
			前年同期比	増減率
グループ預り資産残高	5,603	5,650	+47	+0.8%
当行本体残高	3,519	3,571	+52	+1.5%
四国アライアンス証券残高	2,083	2,078	△5	△0.2%
グループ預り資産販売額	618	539	△79	△12.8%
当行本体販売額	289	270	△19	△6.6%
四国アライアンス証券販売額	328	268	△60	△18.3%

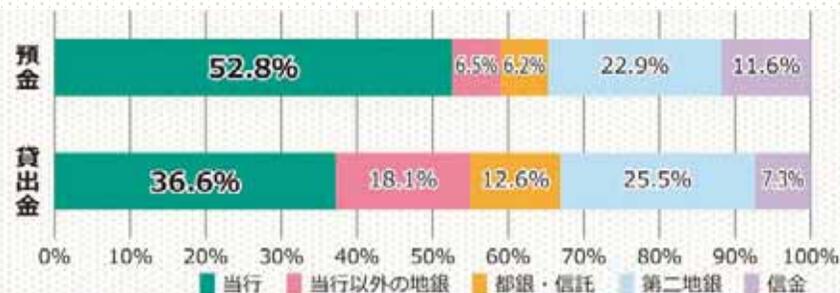
貸出金地区別残高推移

(単位：億円)

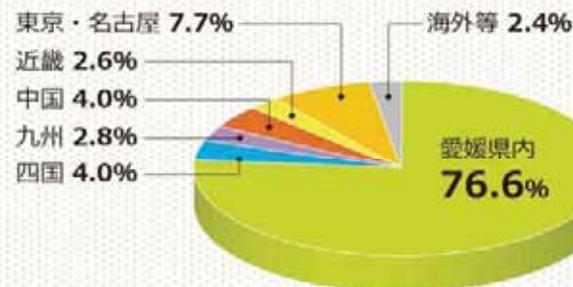
地域	2018年度 中間期	2019年度 中間期	2019年度 中間期	
			前年同期比	増減率
愛媛県内	23,229	23,614	+385	+1.7%
四国（除く愛媛県）	2,804	2,997	+193	+6.9%
九州	2,838	2,986	+148	+5.2%
中国	3,888	4,209	+321	+8.3%
近畿	3,357	3,640	+283	+8.4%
東京・名古屋	6,298	6,305	+7	+0.1%
市場営業室	1,042	1,092	+50	+4.8%
国内店合計	43,459	44,846	+1,387	+3.2%
海外等	855	1,328	+473	+55.3%
合計	44,315	46,175	+1,860	+4.2%

預貸金期末残高の内訳等は参考資料編12、13頁を参照

2019年9月末愛媛県内シェア（除くゆうちょ・農協等）



預金等残高地区別構成比



貸出金残高地区別構成比



信用コストおよび開示不良債権の状況

- 信用コストは、倒産・ランクダウンの増加等を要因として、前年同期比で増加
- 開示不良債権比率は、1.52%と低水準を維持

要因別信用コスト推移

(単位：億円)

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	中間期		中間期		中間期		中間期	前年同期比
信用コスト合計	△2	6	6	35	8	58	32	+24
一般貸倒引当金繰入額	0	△8	△0	△6	△5	2	6	+12
不良債権処理額	△0	24	9	47	17	61	28	+12
倒産	0	2	3	8	5	10	8	+3
ランクダウン等	21	50	19	63	23	69	36	+13
ランクアップ・回収	△22	△29	△13	△23	△11	△18	△16	△5
償却債権取立益(△)	3	8	2	5	2	5	2	△0
与信費用比率(※)	△0.01%	0.02%	0.03%	0.09%	0.04%	0.13%	0.14%	+0.10P

(※) 与信費用比率 = 信用コスト ÷ 貸出金平残

金融再生法開示不良債権額・比率推移

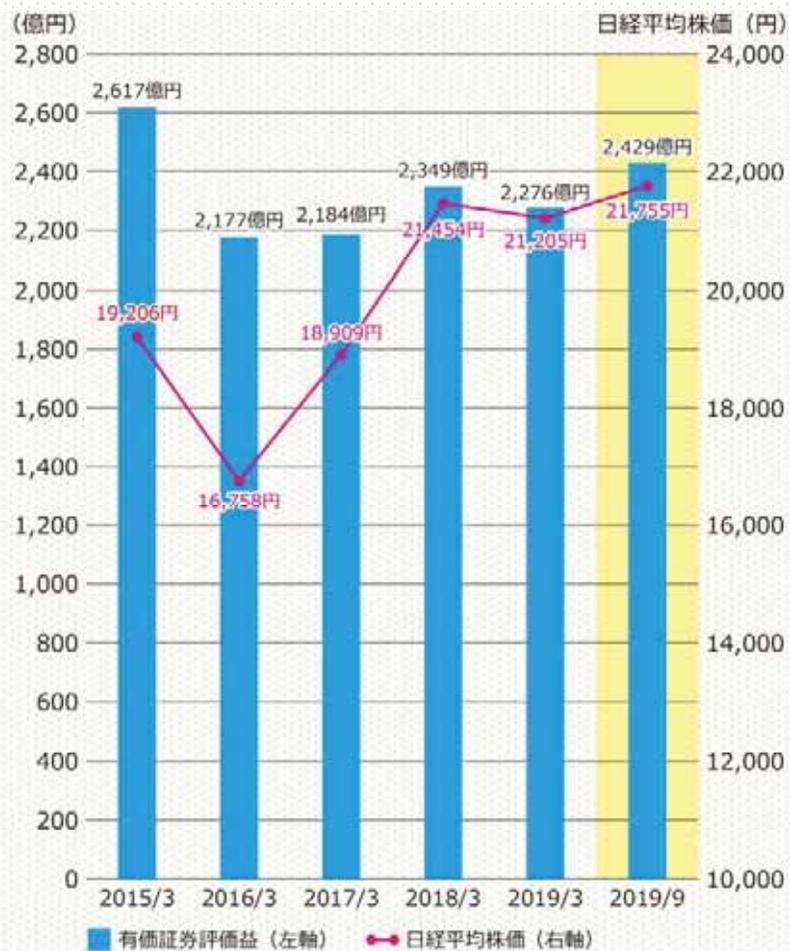
(単位：億円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度 中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	44	30	60	61
危険債権	398	441	466	451
要管理債権	181	180	186	227
開示不良債権合計	624	652	713	740
開示不良債権比率	1.48%	1.44%	1.48%	1.52%

有価証券評価益および自己資本比率の状況

- 有価証券評価益は、2,429億円と地銀トップクラスの水準を維持
- 連結総自己資本比率（国際統一基準）は、14.89%

有価証券評価益（単体）の推移



(注) 金銭の信託に係る評価損益を除く

連結総自己資本比率の推移



Ⅱ.2018年度中期経営計画の 主な戦略と進捗状況

Second Stage for 150
(2018/4/1 - 2021/3/31)

〈内子の町並み（内子町）〉

江戸時代より木蠟（もくろう）の生産によって栄えた内子町は、1982年に国の重要伝統的建造群保存地区に指定されました。本年8月には、内子地域の町並み保存から発展した景観や自然を守る全町的な取組みが評価され、「2019年アジア都市景観賞」を受賞しました。



2018年度中期経営計画の主要数値目標

IYO BANK

- 中計数値目標に対し、足元の実績は凡そ計画通りに進捗
- 引き続き厳しい経営環境が想定されるが、各施策の実施により、中計最終年度の当期純利益は205億円を志向

目標項目	2018年度		2019年度	2020年度 目標
	目標	実績	見込	
コア業務粗利益	750億円	761億円	755億円	765億円
役務取引等利益	70億円	70億円	75億円	85億円
当期純利益	180億円	182億円	185億円	205億円
ROE	3.0%以上	2.99%	3.00%	3.0%以上
コアOHR	70.0%以下	66.10%	66.70%	65.0%以下
連結総自己資本比率	15.0%以上	14.38%	14.70%	15.0%以上
不良債権比率	2.0%以下	1.48%	1.50%	2.0%以下

預貸金・預り資産計画

IYO BANK

- 預金等は、中計3年間で約**4,020億円**の増加を図り、2020年度平均残高は**5兆8,560億円**を計画
- 貸出金は、中計3年間で約**6,440億円**の増加を図り、2020年度平均残高は**4兆7,620億円**を計画

預金等平残・預り資産残高計画

(単位：億円)

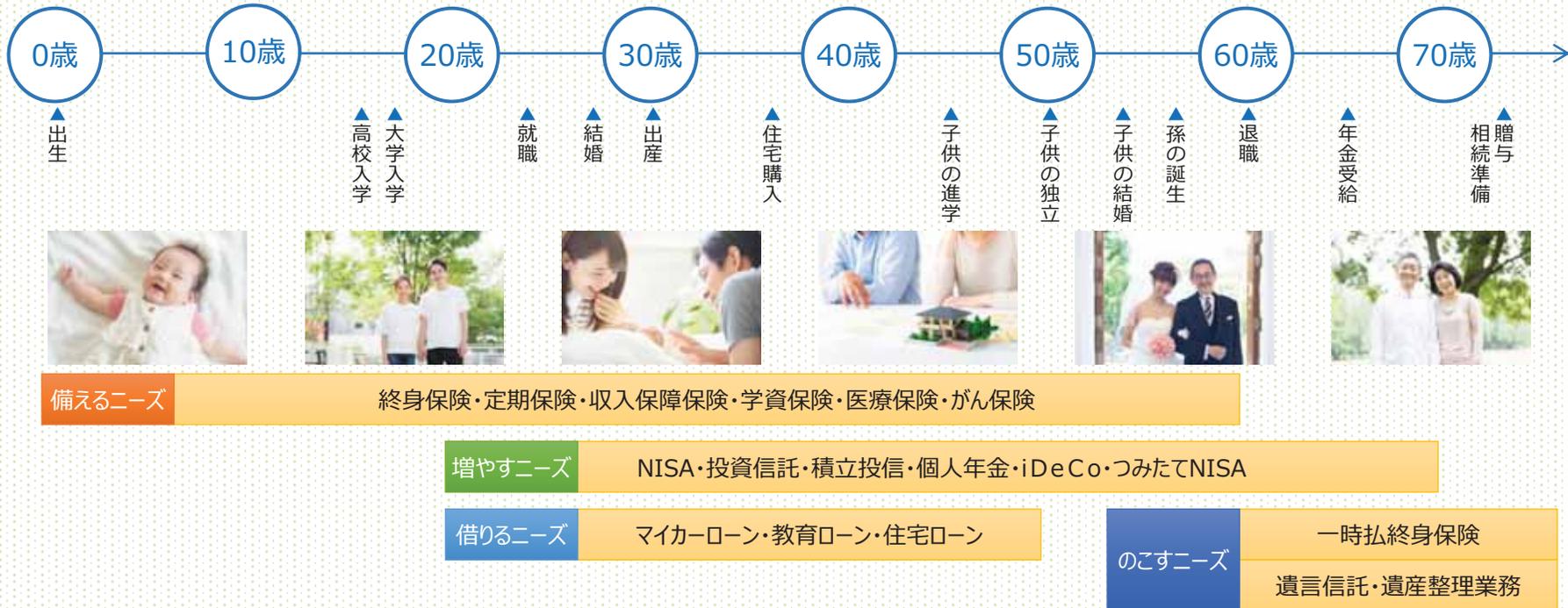
	2017年度 実績	2018年度		2019年度		2020年度		
		実績	前年度比	見込	前年度比	計画	前年度比	中計3年間 増減
預金等平残	54,537	55,763	+1,226	58,130	+2,367	58,560	+430	+4,023
うち個人預金	33,871	34,172	+301	34,620	+448	34,770	+150	+899
グループ預り資産残高	5,444	5,574	+130	5,790	+216	6,210	+420	+766
うち本体預り資産残高	3,430	3,579	+149	3,670	+91	3,910	+240	+480
うち四国アライアンス証券残高	2,014	1,995	▲ 19	2,120	+125	2,300	+180	+286

貸出金平残計画

(単位：億円)

	2017年度 実績	2018年度		2019年度		2020年度		
		実績	前年度比	見込	前年度比	計画	前年度比	中計3年間 増減
貸出金平残	41,180	43,986	+2,806	46,190	+2,204	47,620	+1,430	+6,440
事業性貸出金	27,846	29,401	+1,555	30,510	+1,109	31,150	+640	+3,304
うち愛媛県内	12,543	13,004	+461	13,350	+346	13,430	+80	+887
個人向貸出金	9,965	10,348	+383	10,830	+482	11,140	+310	+1,175
公共向貸出金	2,368	2,415	+47	2,360	▲ 55	2,400	+40	+32
市場営業室	744	988	+244	1,130	+142	1,350	+220	+606
シンガポール支店	255	832	+577	1,360	+528	1,580	+220	+1,325

●「人生100年時代」到来による様々なお客さまのニーズに対応する幅広い金融サービスを提供



※預り資産残高1円以上先（四国アライアンス証券運用・紹介口座、野村MRF、三菱仲介口座、平準払保険契約先含む）



＜保険提案体制の構築＞

- ◆ 保険プラザ 12拠点 (31名)
- ◆ 保険コンサル担当者 60拠点 (100名)

● 2019年度上期の医療保険販売件数は地方銀行において3期連続1位の実績（ニッキン調べ）

- **事業性評価**を軸にお客さまの経営課題を共有し、その解決に向けた**付加価値の高いコンサルティング業務**を実践
- **事業承継コンサルティング**のメニューを拡充し、**多様化する承継・相続ニーズ**に対応

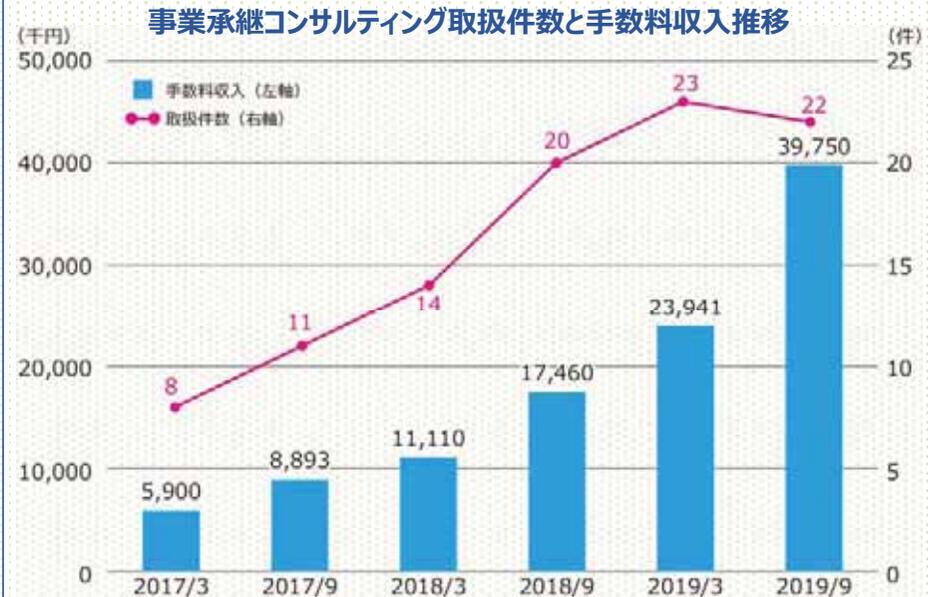
事業性評価による経営課題の共有と最適な価値提供

- 事業性評価ツールの「**みらいサポートシート**」や「**事業性評価検討会**」を活用し、お客さまの**経営課題**を解決



事業承継コンサルティングにおけるスキームの多様化

- 家族信託・従業員持株会・不動産法人化など、新たなメニューを追加し、**取扱件数・手数料収入**は順調に増加



【家族信託】



- 2019年度上期のソリューション関連収益は1,387百万円と順調に推移

ソリューション関連収益の実績と計画



- 2018年度中期経営計画の目標である3,000百万円の達成に向け、さらなる支援に1-の充実や態勢を強化

シッフファイナンスの高度化に向けた取組み

- 当行の強みであるシッフファイナンスのノウハウを活かし、**海事関連産業のさらなる発展をサポート**

- **愛媛県は海事関連企業の一大集積地**

愛媛船主の外航船保有隻数

全国1位



IRC調査（2018年9月末基準）

愛媛県の船舶建造実績

全国2位



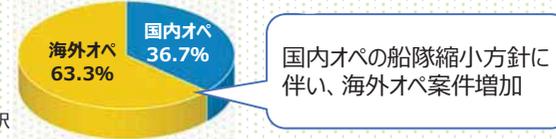
四国運輸局・日本造船工業会のデータを基に
当行が作成（2017年基準）

- 備船先は「国内オペ」から「海外オペ」中心に変化するなか、**リスク管理が重要に**

既存融資対象船



実行予定案件



※ 実行予定案件のみの内訳

国内オペの船隊縮小方針に伴い、海外オペ案件増加

- ◆ **海外拠点や海外オペ等との情報交換により、企業実態を把握**
- ◆ **当行独自基準で備船者の評価をする等、リスク管理を実施**

当行におけるシッフファイナンスの強み

- ◆ 長きに亘る揺るぎないシッフファイナンスへの取組みにより**優良な貸出資産の積み上げ（愛媛船主7割と取引）**
- ◆ 国内外の海事関連企業への訪問により、**質の高い業界情報を収集・提供**
- ◆ 国内オペレーターや商社等への長期派遣、行内トレーニー制度の実施による**プロフェッショナル人財の育成**
- ◆ **シンジケートローン**を組成する態勢を構築し、多様化する資金ニーズに対応



＜海事産業向け貸出残高の推移＞



- 非対面チャネルのデジタル化・差別化によるトップライン向上と業務効率化の実現

住宅ローンデジタル新サービス「HOME」の本格稼働

特許出願済・西日本地銀初

HOME TICKET

約3分で最大借入可能額を表示
チャット形式の回答でスムーズな診断

HOME

「いつでも、どこでも、簡単」にローン手続き
フルデジタル・非対面によるお客さまの利便性向上
審査期間短縮や業務効率化による競争力強化

電子契約・デジタル団信

審査周辺業務もフルデジタル・非対面化
契約手続きは来店不要
契約書印紙代、紙契約書保管も不要

住宅ローン申込みの早期囲い込み



申込増加による収益増強 & 行員業務の効率化



プライムデスクの本格稼働

- 富裕者等で面談が困難な先に対し、非対面による営業が実現



プライムデスク
(2019/9 稼働開始)



ニーズ喚起
来店誘致



お客さま



接点の増加/関係強化



営業店



情報連携

- API連携サービスの拡充やチャンネル高度化を通じて、デジタルタッチポイントの拡大・改善に注力

スマートフォンアプリの高度化

残高照会アプリ「MoneyManager」のリニューアル

- 「TSUBASA FinTech共通基盤」とのAPI連携により、**照会機能を大幅に拡充**
- 更新系APIも活用した新アプリを開発予定

<リニューアル内容>

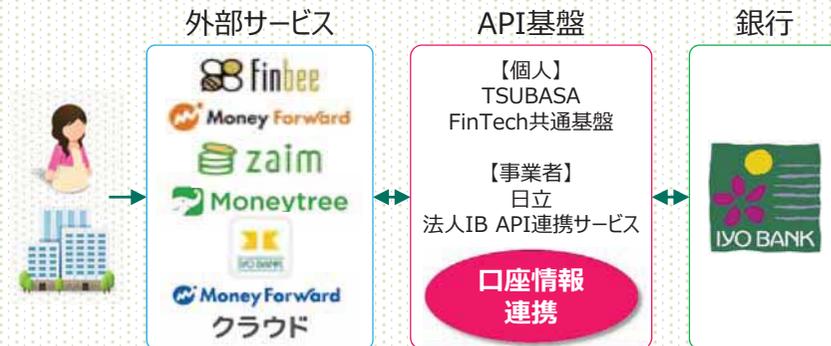
項目	リニューアル前	リニューアル後
残高照会範囲	普通・貯蓄	普通・定期・投信・ローン等
入出金明細期間	最大100明細	最大10年分
照会までのタップ数	最短3タップ	最短1タップ
新機能	—	入出金明細へのメモ登録等



API連携サービスの拡充

事業者向け外部サービスとの連携開始

- 2019年12月、「MoneyForwardクラウド」との連携を開始
- 個人・事業者向け双方で、外部連携先を順次追加予定



キャッシュレス決済サービスとの連携強化

コード決済の認知・普及を後押し

- 2019年12月、マルチQRコード決済端末の取次業務を開始予定
- 引き続き、外部決済サービスとの連携拡大



- デジタル化を加速させ、「日本一手続きが簡単な銀行」に向けた取組みを強化

営業店事務のデジタル化

- 営業店事務の約40%をデジタル化



- 店頭受付タブレット
「AGENT」
- 法人Webサービス
「AGENT for Business」

営業店事務人員削減△150名

～捻出した時間はお客さまへの提案へ～

- 「AGENT」に『傾聴機能』を搭載



- チャット形式の「3分トーク」でお客さまの課題を傾聴
- お客さま1人ひとりに応じた最適な情報を提供

- CX ASIA EXCELLENCE AWARD 2019

～アジア全域で優れた顧客体験（CX）を実現した企業やプロジェクトに贈られる国際的な賞～



<シンガポールでの授賞式>

受賞内容
「BEST USE OF CX TECHNOLOGY」部門 SILVER AWARD
「BEST CUSTOMER EXPERIENCE」部門 Honorary Mention

- 2019年度 グッドデザイン賞

～お客さまの利便性向上につながる仕組みが高く評価～



本部業務の効率化

- 「グループウェア×RPA」による人的作業の極小化



- 次世代型店舗では10年先も必要とされるため、「事務中心の場」から「お客さまの課題を解決する場」へ転換

次世代型店舗

2020年4月、「D-H-D Bank」の実現に向け、余戸支店を新築開店予定



ロビーアドバイザーがお客さまを最適な窓口へご案内



「お客さまの課題を解決する場」を店舗の中心へ

＜事務省力化、店舗配置・機能の見直しに向けた取り組み＞



さっと窓口
〔導入状況〕58店舗導入済
(2019年9月末時点)



AGENTシステム
〔導入状況〕79店舗導入済
(2019年9月末時点)

＜移転実績・予定＞
 2019年3月:山越支店
 2019年7月:緑台支店・大町支店
 2019年9月:三机出張所・追手支店
 2020年1月:近見支店・登道支店(予定)

「店舗内店舗方式」を活用



高山支店
店舗軽量化、銀行と行政サービスのワンストップ化を実現

● 地域の多様なステークホルダーと連携した「地域活性化」の支援

政府系金融機関との連携

- 日本政策金融公庫と協調し、西日本豪雨の復興支援



～復興に向けてトマトとイチゴの施設栽培に挑戦中～



教育機関との連携

- 将来を担う学生のアイデアを「愛媛県鬼北町の道の駅」運営に活かすため、道の駅活性化ワークショップを企画・開催



～「道の駅」を核とした地域活性化～

地公体との連携

地公体向け「いよぎん地域創生セミナー」(2019年8月)

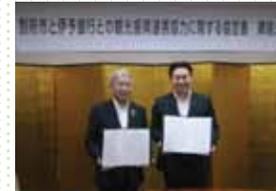
- 地域活性化案件の発掘や産学官金連携事業の創出
- 愛媛県・県内20市町向けにセミナー初開催 -

別府市と「観光振興連携協力に関する協定」(2019年9月)

- 「愛媛⇄別府・九州」の交流人口拡大、インバウンド誘致を推進



道後温泉



別府観光の生みの親
「油屋 熊八」像 (愛媛県出身)

四国アライアンス

- 4行共同出資のファンド運営会社「四国アライアンスキャピタル(株)」のもと、投資を通じた事業承継、創業、再生支援を実施
～ 太陽光や風力発電等の自然エネルギーを活用した事業者に投資する「しこくエネルギーファンド」を新たに組成～
- 2019年度上期の「四国アライアンス証券(株)」の3行活用実績は過去最高を記録
- NEXCO西日本と連携した商談会を四国で初開催

- マーケット環境に対応するため、流動性を重視した分散投資を行い、リスク対比リターンに優れたポートフォリオを構築
- 海外金利と為替動向を捉え、外貨債券（為替ヘッジ付・無）の投資を中心に有価証券運用益200億円を志向

各リスクカテゴリー別の新規投資方針

(リスクカテゴリー)	(新規投資の方針)
円貨債券	現状維持 株式に対する逆相関の資産として、金利動向を注視しながら投資し、一定の残高を保有。
外貨債券 (為替ヘッジ付)	増加方針 国内の低金利環境が継続する中では、外貨債券ヘッジ付を含めた債券ユニットとして残高を維持。
外貨債券 (為替ヘッジ無)	増加方針 安定したキャリー収益の獲得を目的に為替リスクをとった投資を志向。(戦略的なリバランス実施)
国内外株式 (含む投資信託)	削減方針 政策株式を「投資面」および「政策面」から評価・分類し、保有の必要性が認められない株式については売却。
オルタナティブ等	現状維持 安定的なキャリー確保とポートフォリオの分散などを目的に投資を検討。

リスクカテゴリー毎の有価証券時価残高の推移



有価証券運用益および利回りの推移

● 有価証券運用益（調達コスト控除後）の推移 (単位：億円)

有価証券運用益	2017年度実績	2018年度実績	2019年度		2020年度計画
			実績(半期)	計画	
	251	208	118	200	200

(注) 有価証券運用益=資金利益(調達コスト控除後)+有価証券関係損益(除く政策株式)



ポートフォリオのリスク感応度およびデレージョンの推移

- ポートフォリオのリスク感応度
- 金利・株価・為替の変動による有価証券評価損益への影響
- 円債ポート 10BPV 33億円
 - 外債(ヘッジ付)ポート 10BPV 23億円
 - 株式ポート 日経平均1,000円V 125億円
 - 為替ポート ドル円10円V 135億円 (※2019年9月末時点)



- シンガポール支店・市場営業室を中心に、成長分野での貸出金を増強
- 外貨建て資産の増加や市場環境の変化に対応した安定的な調達体制の構築を志向

シンガポール支店



市場営業室



外貨の運用・調達状況 (2019/9末)

- タイミングを図った長期調達と市場環境の変化に合わせた短期調達により、安定性と収益性を追求
- 有価証券に係る調達は、レポ調達と短期調達を複合的に利用

＜貸出金+市場運用(有価証券)＞



- 調達全体に占める預金等及び長期調達の割合は60%以上に上昇
- 貸出金については、預金、長期調達にて流動性を確保
 ⇒ 安定性ギャップが縮小
- さらに、コミットメントラインの設定により、市場環境の急変時でも安定的な調達を可能とする体制を構築 ⇒ 流動性ギャップは調達超過

＜貸出金のみ＞



流動性ギャップ : 貸出金 - (預金等 + 長期調達 + コミットメントライン)
 安定性ギャップ : 貸出金 - (預金等 + 長期調達)

- 「D-H-D Bank」の実現に向けた「人財育成」と「多様性ある組織」の醸成

お客さまに価値提供できる人財の育成

- 「価値提供力向上委員会」を新設

デジタルを徹底的に活用し、「人」にしかできない、きめ細かで価値の高いコンサルティングを提供する「D-H-D Bank」の実現に向けた体制を強化

設置目的	社会的課題や顧客課題の解決に資する新たな価値の創造に取組み、経営理念の実現を図る
------	--

委員長	常務取締役 営業本部長	事務局	営業戦略部
-----	----------------	-----	-------

「スキルアップ」・「スキルシフト」に向けたサポート

- 「コース転換制度」・「キャリアチャレンジ制度」の活用促進
- 法個一体営業の担い手育成として「ウェルスマネジメント人財トレーナー」の新設
- 国内外への派遣により専門分野に精通した人財の育成



働き方改革による生産性向上

〈労基法上時間外労働時間の推移〉



〈有給休暇取得率の推移〉



● 2019年7月に、「**いよぎんSDGs宣言**」を制定し、持続可能な地域社会の実現に向けた取り組みを推進



地域経済・社会



**公益財団法人
伊予銀行社会福祉基金**
- 1976年設立 -

- 福祉機器の贈呈や奨学金を無償給付
- 累計632百万円を助成

ダイバーシティ・働き方改革



**株式会社いよぎん
Challenge&Smile**
- 2018年設立 -

- 障がいのある方が「安心・安全」に働ける環境を整備

環境保全



**公益信託伊予銀行
環境基金「エバーグリーン」**
- 2008年設立 -

- 環境の創造・発展に向けた取り組みを応援
- 累計139先に約50百万円を助成



金融・情報サービス



- SDGs関連商品の取り扱い開始

SDGs私募債



クーポンレートを優遇
SDGsに取り組む企業を応援

会社の未来



福利厚生に資する物品費用を補助
職場環境改善・働き方改革サポート

強固な経営基盤



コーポレート・ガバナンス体制

- 経営の透明性・客観性を確保した体制を構築



- ◆ 取締役の1/3以上が独立社外取締役
- ◆ 女性取締役の登用
- ◆ 監査・監督機能の強化、取締役会の活性化

マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策

- 厳正なリスク管理、徹底的な調査・検証を実施

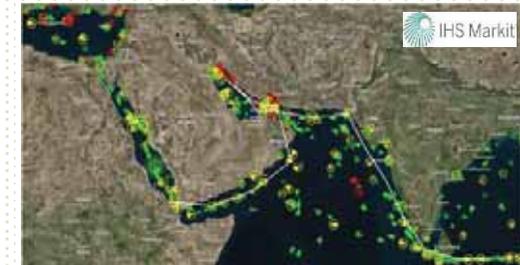
厳正な顧客管理



- 預金口座開設時における窓口受付体制の強化
- 様々な判定条件に基づく「顧客リスク格付」の導入

徹底的な調査・検証

- シップファイナンスにおいて「航跡モニタリング」の実施
- AIを活用した海外送金モニタリングの実証実験



<航跡モニタリング>

グループ総合力およびアライアンスを活用したお客さまサポート

- **いよぎんグループの総合力とアライアンスのネットワークを最大限に活用**することで、より付加価値の高いコンサルティング機能を発揮し、お客さまの様々なニーズに幅広く対応

いよぎんグループ



四国アライアンス



「産業振興支援」・「四国資源ブランド化」・「ネットワーク拡大支援」・「金融資産形成支援」等により、「四国創生」を実現



TSUBASAアライアンス



「先進的なIT技術の調査・研究」・「新事業創出支援」・「シンジケートローンの共同組成」・「M&A業務支援」等、幅広い分野で連携



2019年度の損益予想

- 資金利益は、有価証券運用益の減少等により、前年度比で減益
- 役務取引等利益は、ソリューション関連手数料の増加などにより増益
- 当初業績予想を上回る利益水準を見込み、当期純利益は前年度比増益の見通し

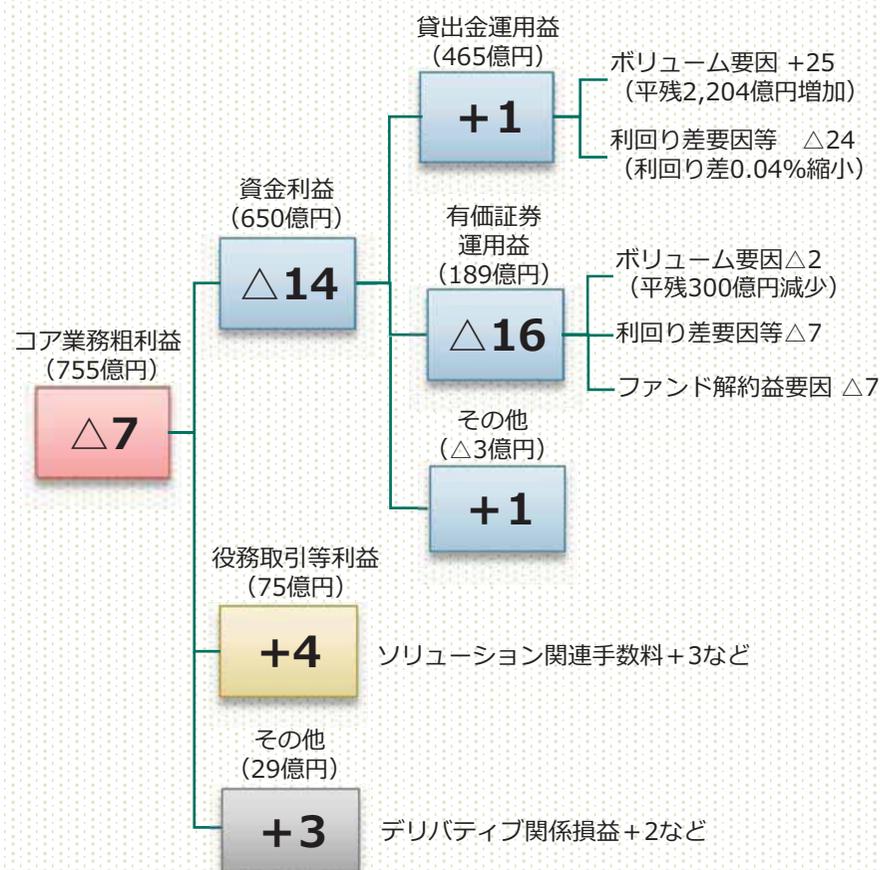
(単位：億円)

	2018年度	2019年度	
	実績	予想	前年度比
コア業務粗利益	761	755	△7
うち資金利益	664	650	△14
うち役務取引等利益	70	75	+4
経費 (△)	503	505	+1
うち人件費	263	260	△3
うち物件費	210	215	+5
コア業務純益	258	250	△8
信用コスト (△)	58	60	+2
有価証券関係損益	41	45	+3
経常利益	263	260	△3
当期純利益	182	185	+2

コア業務粗利益増減要因 (2019年度 - 2018年度)

(単位：億円)

(注) 利回り差は預金等の利回りとの差を使用





想いを、つなぐ。
地域を、つなぐ。

挑戦の心をこめて
Challenge & Smile

伊予銀行

<本件に関する照会先> 伊予銀行 総合企画部 立花 TEL:089-941-1141/FAX:089-946-9104

本資料における将来の業績につきましては、発表時において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。
将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。

伊予銀行 2019年度中間決算説明会

～参考資料編～

〈萬翠荘（松山市）〉

1922年に旧松山藩主の子孫にあたる久松定謨（ひさまつ さだこと）伯爵が、別荘として建設した萬翠荘は、当時最高の社交場として、皇族や各界の名士が集った愛媛県最古の鉄筋コンクリート造フランス風洋館です

2011年には国の重要文化財に指定され、国内外の観光客が訪れる人気の観光名所となっています



伊予銀行

2019年12月6日

伊予銀行の状況 頁

◎伊予銀行のプロフィール	2
◎店舗ネットワーク	3
◎伊予銀行グループの概況	4

伊予銀行を取り巻く環境 頁

◎愛媛県の主要産業	5
◎愛媛県の製造業	6
◎瀬戸内圏域の産業構造	7
◎瀬戸内圏域の経済指標 I	8
◎瀬戸内圏域の経済指標 II	9

海運関連市況の状況 頁

◎愛媛県内の造船所	10
◎ドライバルク市況の見通し	11

預貸金の状況 頁

◎預貸金期末残高内訳別推移	12
◎業種別貸出金の残高・比率推移	13
◎債務者区分遷移表	14

有価証券運用・リスク管理の状況 頁

◎マーケット戦略 ～リスクカテゴリー別管理～	15
◎統合リスク管理の状況	16
◎配当推移と株主優待制度	17

本店所在地	愛媛県松山市
創業	明治11年3月15日（第二十九国立銀行）
資本金	209億円（発行済株式総数323,775千株）
従業員数	役員12人、職員2,806人（臨時を除く）
拠点数	国内149か店（出張所7を含む）、海外1か店（シンガポール）
	海外駐在員事務所2か所（上海、香港）
外部格付	A+：格付投資情報センター（R&I）
	A：スタンダード&プアーズ（S&P）
	AA：日本格付研究所（JCR）

連結総自己資本比率（国際統一基準）	14.89%
連結子会社数	15社
連結従業員数（臨時を除く）	3,167人

〈2019年9月30日現在〉

- 瀬戸内圏域を中心とした13都府県に、**地銀第1位の広域店舗ネットワーク**を構築
- 愛媛県外にも古くから進出し、**強固な営業基盤**を確立

主な県外店舗の出店時期

1909 臼杵（大分県）、1919 仁方（現：呉 広島県）
1947 高松（香川県）・高知・大分、1950 広島
1952 大阪、1954 東京、1958 徳島、
1963 北九州（福岡県）、1964 岡山、
1965 名古屋（愛知県）、1966 神戸（兵庫県）
1971 福岡、1979 徳山（山口県）

店舗数

国内149か店
海外1か店

中国地区 9か店

広島県

岡山県

兵庫県

大阪府

山口県

香川県

近畿地区 5か店

福岡県

愛媛県内 117か店

徳島県

大分県

高知県

九州地区 8か店

愛媛県以外の四国地区 7か店

東海地区 1か店
東京地区 2か店

瀬戸内海周辺では11府県

海外 1か店
駐在員事務所 2か所

〈2019年9月30日現在〉

（注）愛媛県内店舗数にインターネット支店を含めている。

伊予銀行グループの概況

連結決算状況

(単位：百万円)

【連結】	2019年度 中間期			2018年度 中間期	連単差 (注)
	前年同期比	増減率			
経常収益	64,203	△728	△1.1%	64,931	9,723
経常利益	16,330	△1,441	△8.1%	17,771	1,341
親会社株主に帰属する中間純利益	11,039	△628	△5.4%	11,667	155

(注) 連結と単体の差です。

伊予銀行グループ会社一覧



愛媛県の主要産業

- 各圏域に全国トップクラスのシェアを誇る産業が集積
- 2017年の愛媛県の製造品出荷額等は4.2兆円（四国の46%）

■ …愛媛県の全国に占めるシェア

松山圏域

松山圏域は、「小型貫流蒸気ボイラ」や「農業機械」、「削り節」において高いシェアを誇る企業が立地

今治圏域

29.8%
(1,063隻)

全国1位

国内船主の外航船保有隻数（18年）（注1）
全国総隻数3,573隻（オペレーター含む）

63.2%
(367億円)

全国1位

タオル（17年）
全国出荷額580億円

宇和島圏域

12.3%
(614億円)

全国1位

海面養殖業（17年）（注2）
全国生産額4,979億円

新居浜圏域

製造品出荷額等（17年）
1兆6,225億円

愛媛県の製造品出荷額等の約39%

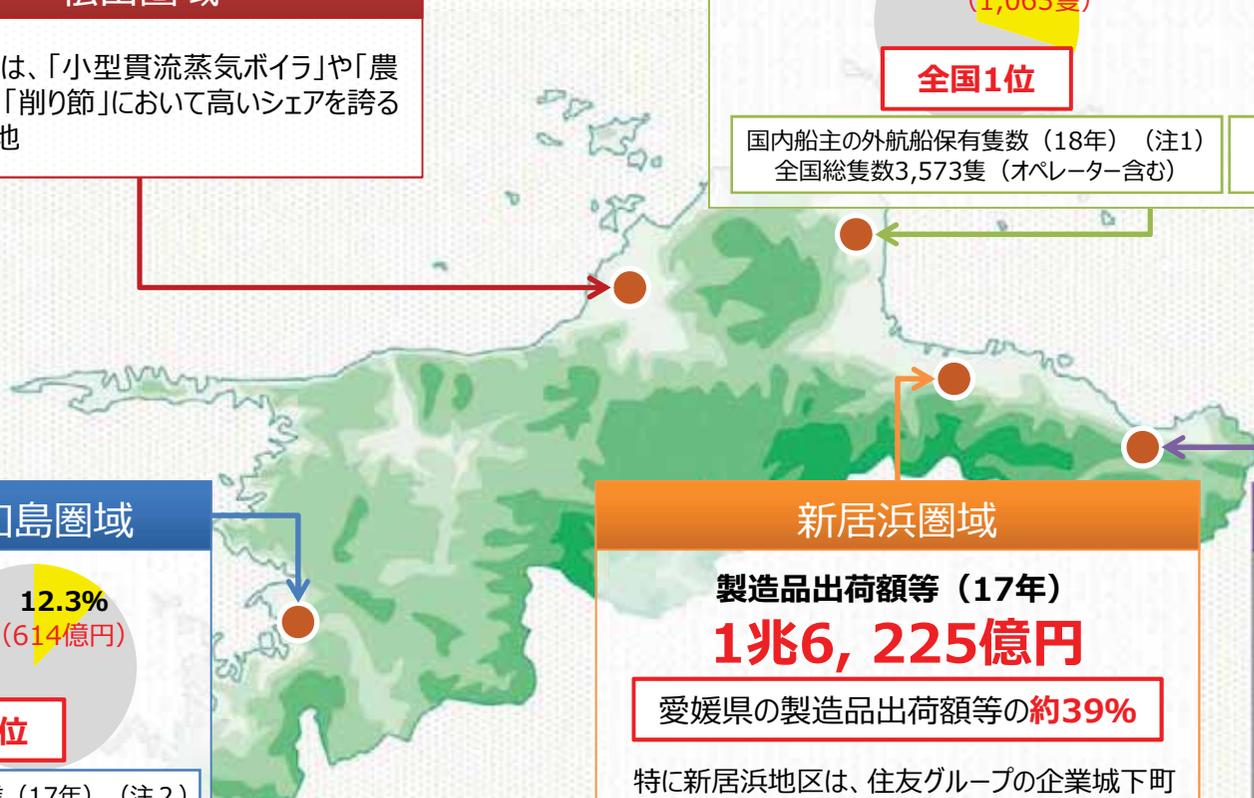
特に新居浜地区は、住友グループの企業城下町として非鉄金属・化学・鉄鋼・機械器具が集積

四国中央圏域

7.8%
(5,741億円)

全国2位

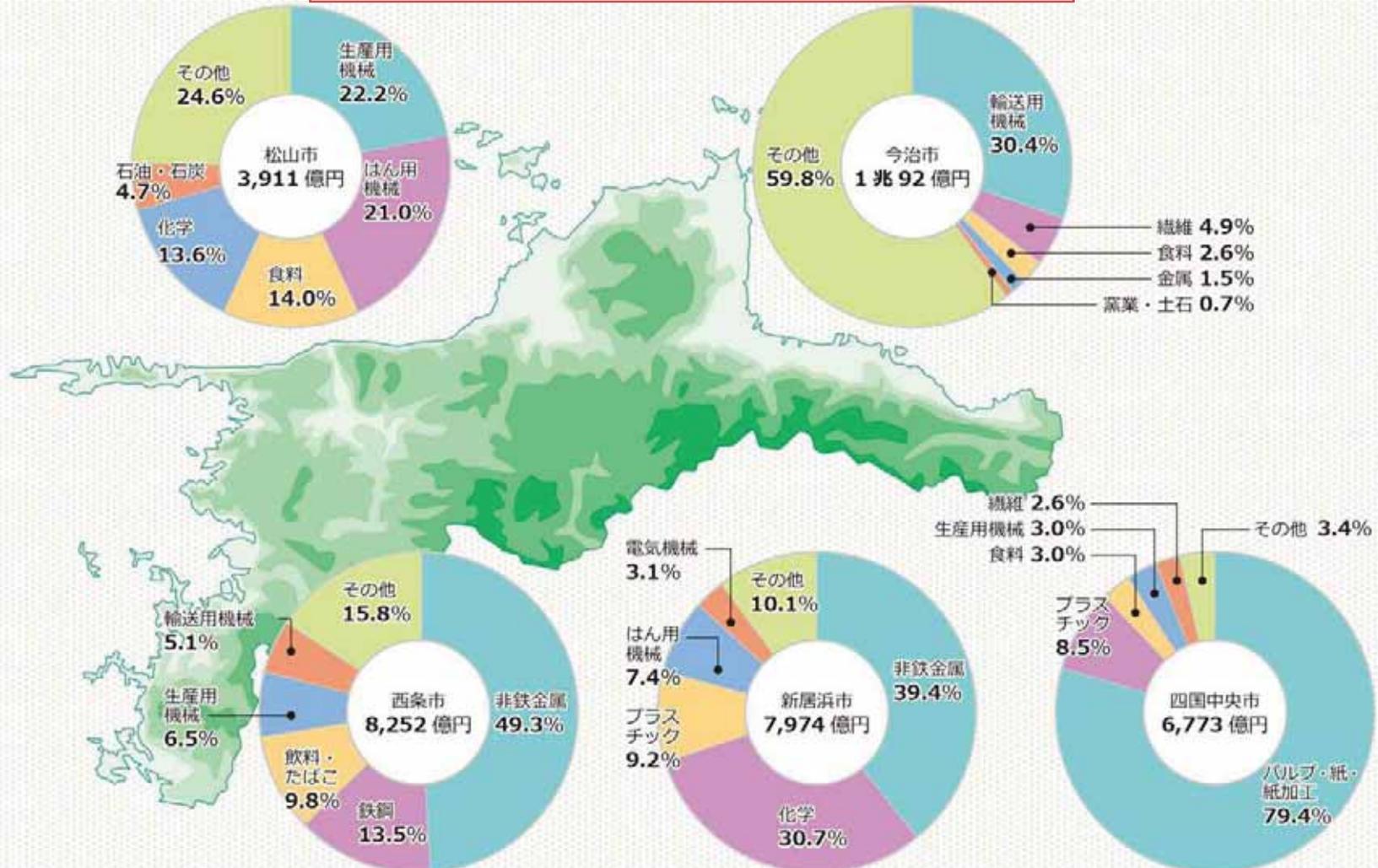
パルプ・紙産業（17年）
全国出荷額7兆3,837億円



(注1) (株)いよぎん地域経済研究センター（IRC）推計、全国順位はオペレーターを除いた場合
 (注2) 平成29年漁業産出額（農林水産省）をもとに作成

● 愛媛県は地域ごとに特徴ある製造業が立地

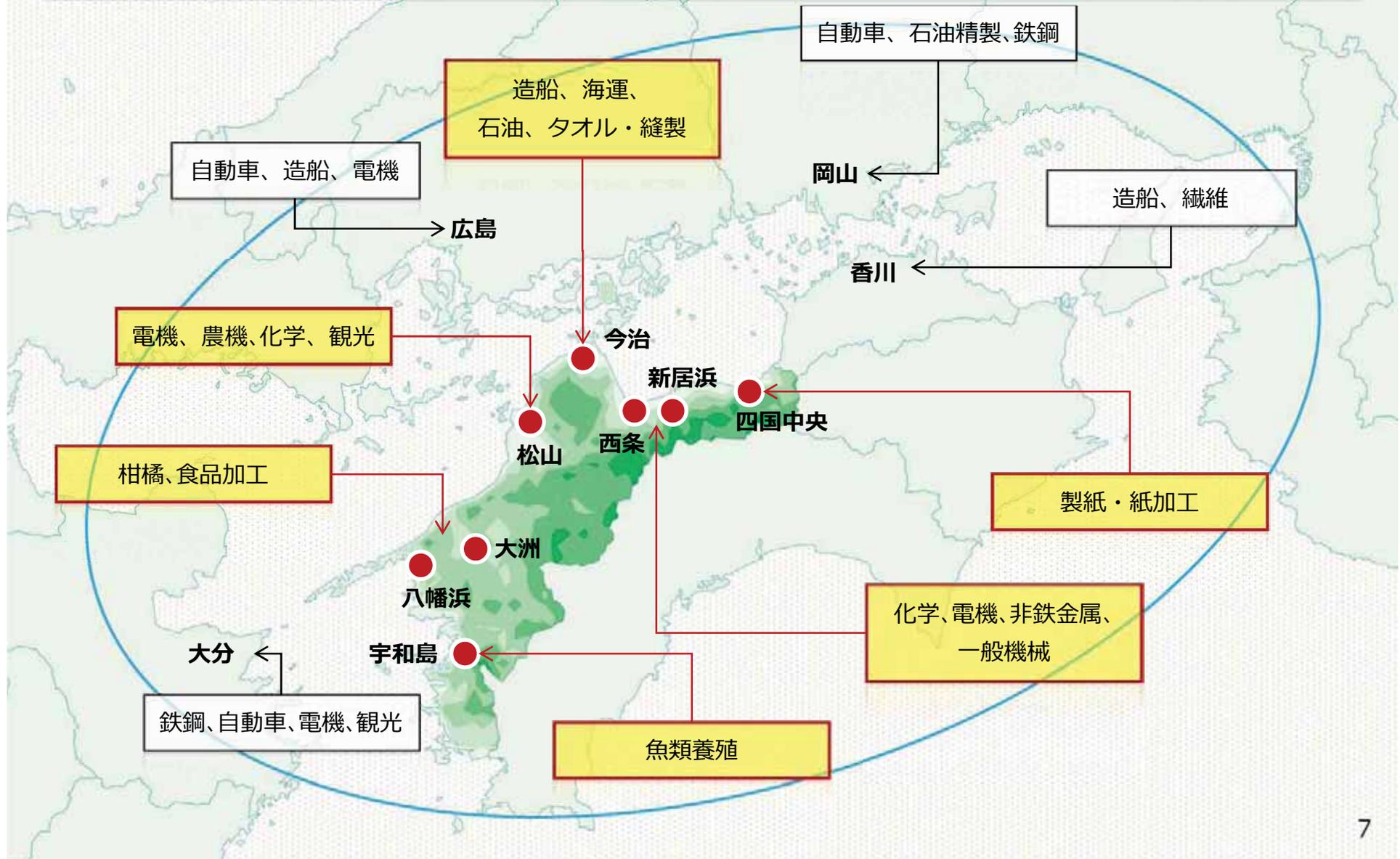
～製造品出荷額等の市別構成比～（上位5市）



(注1) 2018年工業統計調査(2017年実績)をもとに、(株)いぎん地域経済研究センター (IRC) が作成
 (注2) 今治市の「石油・石炭」の出荷額は、統計上の秘匿数値にあたるため、「その他」に含まれている。

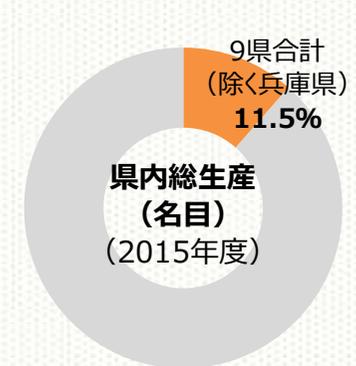
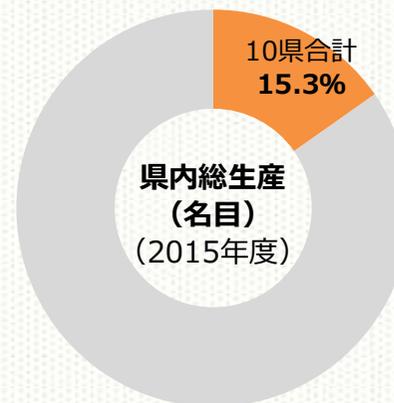
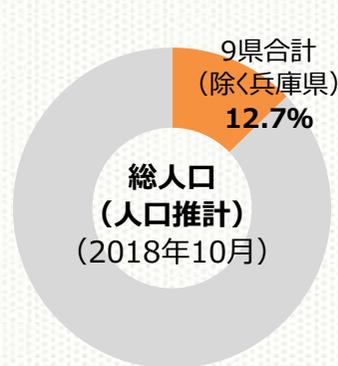
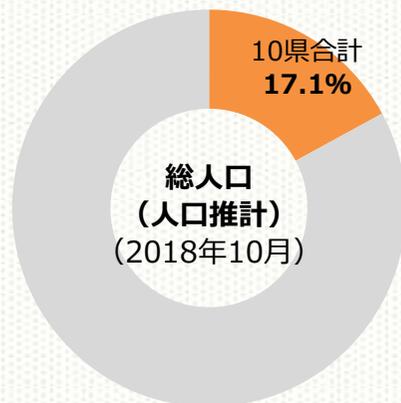
瀬戸内圏域の産業構造

● 瀬戸内海沿岸地域は、多様な産業構造を形成



瀬戸内圏域の経済指標 I

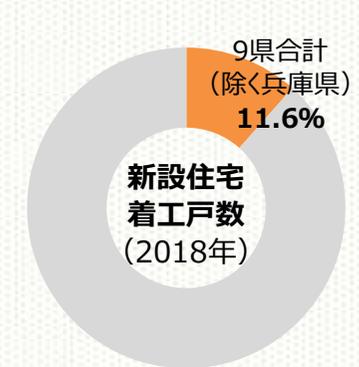
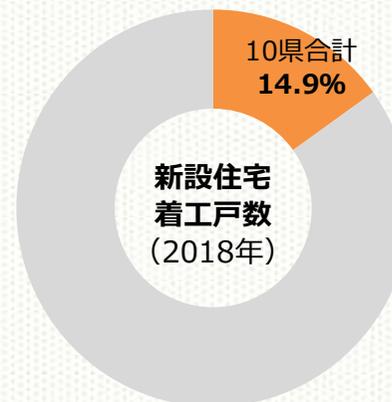
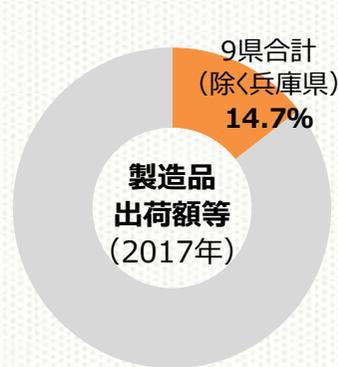
	総人口 (人口推計)	総面積 (国土地理院)	事業所数 (民営・除く公務)	従業者数 (民営・除く公務)	県内総生産 (名目)	県内総生産 成長率 (実質)	1人当たり 県民所得
	2018年10月 (人)	2019年 (km ²)	2016年 (事業所)	2016年 (人)	2015年度 (百万円)	2015年度 (%)	2015年度 (千円)
愛媛県	1,351,783	5,676	63,310	566,761	4,915,526	+ 1.1	2,535
香川県	962,032	1,877	46,774	429,167	3,777,955	+ 0.2	2,925
徳島県	735,970	4,147	35,853	301,688	3,083,714	+ 0.5	2,921
高知県	706,126	7,104	35,366	279,196	2,399,735	+ 1.4	2,532
大分県	1,143,585	6,341	52,973	483,206	4,378,232	▲ 0.2	2,619
福岡県	5,107,267	4,987	212,649	2,236,269	18,861,095	+ 2.1	2,724
山口県	1,370,424	6,113	61,385	577,791	5,870,248	▲ 6.3	2,774
広島県	2,817,157	8,480	127,057	1,302,074	11,941,081	+ 2.8	3,074
岡山県	1,898,237	7,114	79,870	820,656	7,787,894	+ 2.9	2,744
上記9県合計 (A)	16,092,581	51,837	715,237	6,996,808	63,015,480		
(A) / (C)	12.7%	13.7%	13.4%	12.3%	11.5%		
兵庫県	5,484,375	8,401	214,169	2,203,102	20,494,996	+ 0.9	2,752
10県合計 (B)	21,576,956	60,238	929,406	9,199,910	83,510,476		
(B) / (C)	17.1%	15.9%	17.4%	16.2%	15.3%		
全国 (C)	126,443,180	377,975	5,340,783	56,872,826	546,550,491	+ 1.6	3,190

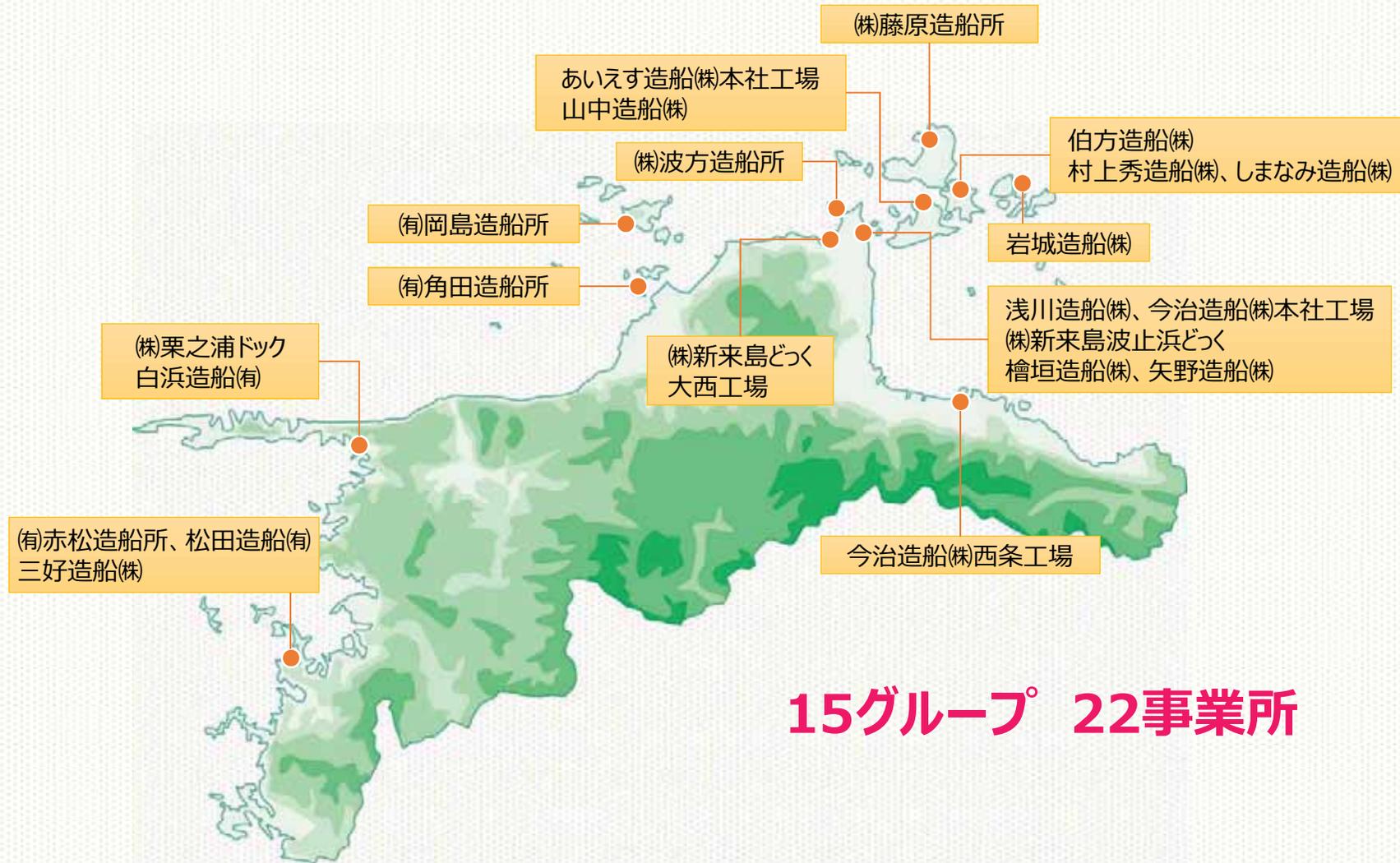


瀬戸内圏域の経済指標Ⅱ

	製造品 出荷額等	卸売業年間 売上金額	小売業年間 売上金額	鉱工業生産指数 (年平均)	新設住宅 着工戸数	有効求人倍率 年平均	完全失業率 (年平均)
	2017年 (百万円)	2016年 (百万円)	2016年 (百万円)	2018年 2015年 = 100	2018年 (戸)	2018年 (倍)	2018年 (%)
愛媛県	4,178,495	2,511,264	1,528,554	99.0	7,178	1.61	1.7
香川県	2,576,333	2,619,010	1,169,352	110.6	5,913	1.79	2.2
徳島県	1,780,840	904,487	757,121	102.0	4,335	1.45	1.9
高知県	580,975	874,256	753,371	103.1	3,288	1.27	2.2
大分県	4,094,974	1,344,689	1,235,257	95.4	7,549	1.54	2.2
福岡県	9,738,415	16,970,699	5,864,032	107.4	40,704	1.60	2.9
山口県	6,109,748	1,641,957	1,488,895	105.3	8,369	1.58	1.8
広島県	10,171,291	9,166,762	3,309,726	100.3	18,434	2.05	2.4
岡山県	7,603,182	3,543,971	2,093,111	(注) (97.9)	13,118	1.95	2.3
上記9県合計 (A)	46,834,253	39,577,095	18,199,419		108,888		
(A) / (C)	14.7%	9.1%	12.5%		11.6%		
兵庫県	15,665,881	10,219,241	5,726,476	104.7	31,245	1.43	2.6
10県合計 (B)	62,500,134	49,796,336	23,925,895		140,133		
(B) / (C)	19.6%	11.4%	16.5%		14.9%		
全国 (C)	319,166,725	436,522,525	145,103,822	104.2	942,370	1.61	2.4

(注) 岡山県のみ2010年 = 100





15グループ 22事業所

出所：四国陸運局「管内造船資料」を基に当行が作成

※総トン数500トン以上または長さ50m以上の鋼船を建造・修繕している現在稼働中の造船所施設

ドライバルク輸送の需給について

● 荷動き量・船腹量伸び率推移



出典「クラークソン・ SHIPPINGINTELLIGENCEスウィークリー (2019/10)」

● ドライバルク輸送の需要と供給

- 2019年のドライバルクの船腹量は大型船の竣工もあり、39.7百万トン、増加率4.5%と大幅に増加する見通しである。荷動き量は、米中貿易摩擦等を材料に、年初から低調に推移したことから1.5%程度の増加に留まる予想である。
- 2020年は51.3百万トンの新造船竣工が予想され、船腹量の伸び率は5.5%程度となっている一方で、荷動き量の増加は2.0%と乖離が見られる。但し、2020年に開始される環境規制により、老齢船のスクラップが進めば、自律的に船腹量が調整され、市況の押し上げが期待される。

今後の市況見通し

● バルチック海運指数 (BDI) の推移



● 今後の市況見通し

- 2019年初頭は、ブラジル鉄鉱大手ヴァーレ保有鉱山のダム決壊による操業停止や豪州のハリケーンの影響により、ケープサイズのスポット市況は2年ぶりの低水準を記録した。
- その後、中国での追加経済政策が示され市況心理が改善したことや環境規制等の要因でドック入りが進み、スポット市況は回復した。
- 今後は、環境規制やトレードの変化により船腹需要は一定量確保される見通しであるが、大量竣工を控え市況への影響は注意が必要である。
- BDIは2016年2月の過去最低290から徐々に回復し、2018年平均1,341となった。足元3カ月の平均では2,023となっており、前年を上回る水準で推移している。

業種別貸出金の残高・比率推移

1. 貸出金期末残高内訳別推移

(単位：億円)

	2016/3	2016/9	2017/3	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9	2018/9比
総貸出金	39,111	39,363	40,433	41,324	42,926	44,315	45,508	46,175	1,860
一般貸出金	36,774	37,055	38,023	38,990	40,546	41,922	43,107	43,877	1,955
事業性貸出金 (含む海外等)	27,170	27,295	28,074	28,918	30,306	31,460	32,382	32,911	1,451
事業性貸出金 (国内店)	27,170	27,295	28,060	28,644	29,655	30,604	31,358	31,583	979
個人融資	9,603	9,760	9,949	10,071	10,240	10,462	10,724	10,965	503
住宅ローン	7,000	7,106	7,238	7,312	7,426	7,582	7,810	8,053	471
アパート・ビルローン	1,733	1,791	1,840	1,863	1,913	1,980	2,022	2,031	51
カードローン	286	292	296	300	296	291	283	279	△12
地公体向貸出金等	2,338	2,307	2,410	2,334	2,381	2,392	2,401	2,297	△95

(注)アパート・ビルローンは「制度融資」のみの計数

2. 預金等預り資産期末残高内訳別推移

(単位：億円)

	2016/3	2016/9	2017/3	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9	2018/9比
総預金等 + 預り資産 A	56,765	56,444	57,891	57,653	58,890	58,942	60,706	61,745	2,803
総預金等	53,431	53,178	54,570	54,245	55,460	55,422	57,126	58,173	2,751
総預金	50,180	48,929	50,068	49,871	50,996	50,577	52,471	52,885	2,308
個人	33,483	33,434	33,546	33,763	33,921	34,120	34,236	34,502	382
一般法人	13,976	13,921	14,344	14,291	14,420	14,554	15,554	15,537	983
公金	2,040	1,171	1,466	1,358	1,644	1,114	1,264	1,132	18
金融	440	313	360	231	538	374	610	319	△55
海外・オフショア	241	87	352	226	473	413	805	1,394	981
NCD	3,251	4,249	4,502	4,374	4,464	4,844	4,655	5,288	444
一般法人	2,959	2,935	3,547	3,196	3,754	3,451	3,482	3,900	449
公金	292	1,314	955	1,177	710	1,392	1,173	1,387	△5
一般法人資金 (含むNCD)	16,935	16,857	17,891	17,488	18,174	18,006	19,036	19,438	1,432
公金資金(含むNCD)	2,333	2,485	2,421	2,535	2,354	2,507	2,437	2,520	13
外貨預金(残高)	1,029	1,156	971	1,041	1,183	1,110	1,110	1,016	△94
個人預金+個人預り資産	36,656	36,549	36,732	37,037	37,225	37,514	37,691	37,956	442
個人預金	33,483	33,434	33,546	33,763	33,921	34,120	34,236	34,502	382
個人預り資産	3,172	3,115	3,186	3,273	3,304	3,393	3,454	3,454	61

< 預り資産 (未残ベース) >

	2016/3	2016/9	2017/3	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9	2018/9比
当行本体預り資産(除く預金等) B	3,334	3,265	3,320	3,407	3,430	3,519	3,579	3,571	52
国債	401	325	272	250	254	240	224	203	△37
投信	935	859	851	810	716	715	686	667	△48
個人年金保険	1,849	1,878	1,915	2,021	2,062	2,108	2,157	2,164	56
金融商品仲介	149	203	283	325	397	455	510	536	81
四国アライアンス証券残高 C	1,315	1,401	1,637	1,927	2,014	2,083	1,995	2,078	△5
グループ預り資産残高 B + C = D	4,649	4,666	4,958	5,335	5,444	5,603	5,574	5,650	47
預り資産構成比 (D / A + C)	8.0%	8.1%	8.3%	9.0%	8.9%	9.2%	8.9%	8.9%	-

(注)外貨預金(残高)は海外・オフショアを除く計数

業種別貸出金の残高・比率推移

IYO BANK

● 業種別貸出金の構成比に大きな変化はなく、バランスのとれた運用状況

(単位：億円、%)

	2014/9		2015/9		2016/9		2017/9		2018/9		2019/9		2018/9比	
	残高	構成比	残高	残高増加率										
製造業	6,064	16.1	5,990	15.4	5,920	15.0	5,894	14.4	6,298	14.5	6,469	14.4	+ 171	+ 2.7%
農業	20	0.1	26	0.1	26	0.1	25	0.1	28	0.1	28	0.1	+ 0	+ 0.0%
林業	2	0.0	2	0.0	1	0.0	2	0.0	2	0.0	3	0.0	+ 1	+ 50.0%
漁業	118	0.3	127	0.3	118	0.3	123	0.3	111	0.3	112	0.2	+ 1	+ 0.9%
鉱業	36	0.1	36	0.1	88	0.2	89	0.2	85	0.2	81	0.2	△ 4	△ 4.7%
建設業	1,177	3.1	1,135	2.9	1,100	2.8	1,050	2.6	1,112	2.6	1,089	2.4	△ 23	△ 2.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	879	2.3	911	2.3	892	2.3	975	2.4	1,225	2.8	1,413	3.2	+ 188	+ 15.3%
情報通信業	224	0.6	276	0.7	272	0.7	285	0.7	217	0.5	200	0.4	△ 17	△ 7.8%
運輸業	6,420	17.1	6,472	16.6	6,033	15.3	6,492	15.8	7,033	16.2	7,288	16.3	+ 255	+ 3.6%
うち海運	5,494	14.6	5,447	14.0	4,899	12.4	5,266	12.8	5,665	13.0	5,936	13.2	+ 271	+ 4.8%
卸売・小売業	4,595	12.2	4,772	12.2	4,669	11.9	4,654	11.3	5,003	11.5	4,995	11.1	△ 8	△ 0.2%
金融・保険業	1,456	3.9	1,656	4.3	1,803	4.6	1,987	4.8	2,089	4.8	1,901	4.2	△ 188	△ 9.0%
不動産業	1,801	4.8	1,911	4.9	2,134	5.4	2,384	5.8	2,590	6.0	2,841	6.3	+ 251	+ 9.7%
各種サービス業	3,383	9.0	3,682	9.5	3,909	9.9	4,262	10.4	4,255	9.8	4,592	10.2	+ 337	+ 7.9%
うち医療関連	1,592	4.2	1,675	4.3	1,735	4.4	1,876	4.6	1,915	4.4	1,942	4.3	+ 27	+ 1.4%
地方公共団体	2,155	5.7	2,278	5.8	2,300	5.8	2,326	5.7	2,339	5.4	2,244	5.0	△ 95	△ 4.1%
その他	9,231	24.6	9,688	24.9	10,094	25.6	10,497	25.6	11,065	25.5	11,581	25.8	+ 516	+ 4.7%
合計	37,559	100.0	38,962	100.0	39,363	100.0	41,050	100.0	43,459	100.0	44,846	100.0	+ 1,387	+ 3.2%

(国内店分、除く特別国際金融取引勘定)

※ 2009/9期より「不動産業」の中に「物品賃貸業」を含めて記載している。

なお、「物品賃貸業」を除いた2019/9期の「不動産業」は2,656億円であり、2018/9期比242億円増加、増加率+10.0%となっている。

また、「その他」の中には「個人による貸家業」(2019/9期 2,117億円)を含んでいる。

※ 「海運」は日本標準産業分類のうち「水運業」(中分類)に該当する残高を表示しているため、本編資料14頁の「海事産業向け貸出残高」とは一致しない。

- 取引先の事業性評価を通じた企業価値向上支援の取組みを展開
- 「企業コンサルティング部」を中心に企業再生支援を実施
 ～再生ファンド、中小企業再生支援協議会など各種再生スキームやソリューション営業の活用～

<事業性と信先に対する債務者区分の遷移（1年間）>

上段：債務者数

下段：与信額（億円）

		2019/9月末							破綻懸念以下 への劣化率	好転	劣化	
		合計	正常先	其他要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先				
2018/9月末	正常先	19,801	17,924	17,362	499	22	24	12	5	0.21%		562
		32,384	31,996	31,209	744	18	23	2	1	0.08%		788
	其他 要注意先	1,939	1,835	397	1,365	22	49	1	1	2.63%	397	73
		3,532	3,496	552	2,762	102	80	0	0	2.27%	552	182
	要管理先	150	132	18	9	83	14	7	1	14.67%	27	22
		252	235	44	10	164	16	2	0	6.96%	54	18
	破綻懸念先	277	243	15	16	10	188	8	6		41	14
	425	387	4	16	21	317	4	26		41	29	
実質破綻先	98	75	1	0	0	0	67	7		1	7	
	25	15	0	0	0	0	12	3		0	3	
破綻先	31	15	0	0	0	0	0	15		0		
	12	8	0	0	0	0	0	8		0		
	22,296	20,224	17,793	1,889	137	275	95	35		466	678	
	36,630	36,139	31,996	3,496	235	389	15	8		647	1,020	

(注1) 2018年9月末において各債務者区分に属していた債務者が、2019年9月末においてどの債務者区分に遷移したかを表示している。

(注2) 遷移後の残高は、2019年9月末における償却後の残高である。

マーケット戦略 ～リスクカテゴリー別管理～

(単位：億円)

リスクカテゴリー (※1)	2019/9期											主な収益の源泉
	簿価 残高	評価 損益	時価 残高	構成比	2019/3比	総合 損益 (※2)	利息・配当収入			売買・ 償却損益	評価損益 増減 (2019/3比)	
							受取利息 (※3)	調達 コスト				
円貨債券	7,912	+194	8,105	47.9%	△6.2%	21	35	35	0	2	△17	円金利の長短金利差
うち国債	3,742	+92	3,835	22.7%	△5.4%	4	19	19	0	2	△17	
うち15年変国	29	+0	29	0.2%	△2.2%	△1	0	0	0	2	△3	イールドカーブのスティープ化
うち物価連動国債	699	+5	704	4.2%	△0.3%	0	△1	△1	0	0	+1	期待インフレ率の上昇
外貨債券 (為替ヘッジ付)	2,998	+183	3,181	18.8%	+3.0%	166	14	30	15	20	+132	海外金利の長短金利差
外貨債券 (為替ヘッジ無)	1,438	+38	1,475	8.7%	+5.7%	45	8	8	0	0	+37	為替差益・利息収入
国内外株式 (含む株式投信)	1,199	+1,864	3,062	18.1%	△2.5%	△12	32	32	0	15	△58	取引先を中心とした国内企業の成長
オルタナティブ等	925	+156	1,081	6.4%	△0.0%	71	9	9	0	4	+58	
ヘッジファンド	352	+3	355	2.1%	△0.3%	3	△1	△1	0	0	+4	外部委託運用による戦略分散
不動産関連	425	+156	581	3.4%	+0.3%	68	9	9	0	4	+56	不動産の賃料収入と価格上昇による値上がり益
プライベート・エクイティ	75	+0	75	0.4%	+0.0%	△0	1	1	0	0	△1	未上場株式の経営改善等による企業価値向上
エマージング株	43	△3	39	0.2%	△0.0%	△1	0	0	0	0	△1	新興国の成長と為替差益
その他 (特金運用等)	30	+0	30	0.2%	△0.0%	△0	△0	△0	0	0	+0	相場観による短期的な利益の追求
合計	14,471	+2,434	16,905	100.0%	—	291	98	114	15	41	+152	

※1 市場部門で投資している資産を、勘定科目に関わらず主たるリスクに応じて集計したもの（金銭の信託、無担レボ取引等を含むベース）。

※2 「総合損益」および「利息・配当収入」は、調達コストとして3ヶ月物LIBOR金利等を控除しているが、実際の調達コストとは異なる。

※3 受取利息については、資金運用収益に計上されるファンド等の解約損益を含む。

<円貨債券および外貨債券のうち、信用リスク・証券化商品等への投資状況>

信用リスク	2,295	+39	2,334	13.8%	+0.7%	26	10	15	5	0	+15	国内外企業の事業継続性
証券化商品	47	+0	47	0.3%	△0.1%	0	0	0	0	0	+0	住宅ローン等の貸付利息収入
小計	2,341	+39	2,380	14.1%	+0.6%	26	10	15	5	0	+15	

＜統合リスク管理の状況（2019年9月末）＞



- オペレーショナルリスク
 - ・粗利益配分手法により算出
- 市場リスク（保有期間6ヵ月，99.9%）
 - ・異なるリスク間の相関考慮
 - ・コア預金・・・内部モデルを使用
 - ・株式VaR・・・政策株式を含む
- 信用リスク（保有期間1年，99.9%）
 - ・事業性貸出等・・・モンテカルロ法
 - ・個人ローン・・・解析的手法

配当推移

- 内部留保による財務体質の強化を図ることで、経営基盤の確保に努めるとともに、**安定的な配当を志向**



株主優待制度

100株以上1,000株未満 保有の株主さま

- ご優待品を贈呈（今治タオルを贈呈）



※写真はイメージです。

1,000株以上保有の株主さま

3つのうち、いずれか 1つをお選びいただけます

- 愛媛県産品・TSUBASAアライアンス
共同企画特産品
- 株主さまご優待定期預金
- 日本赤十字社への寄付

